

新技術と社会づくりに関する特別委員会 議事次第

令和6年10月1日(火)
午後1時30分～
於：第5委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「脱炭素社会の実現に向けた新技術の活用について」

参考人：株式会社エネコートテクノロジーズ

代表取締役社長 加藤 尚哉 氏

3 閉会中の継続審査及び調査

4 今後の委員会運営

5 その他

6 閉 会

新技術と社会づくりに関する特別委員会 出席要求理事者名簿
(令和6年9月府議会定例会)

【総合政策環境部】	
脱炭素社会推進課長	中 埜 博 之

【商工労働観光部】	
商工労働観光部副部長 (産業創造担当)	山 本 太 郎
産業振興課長	安 達 雅 浩

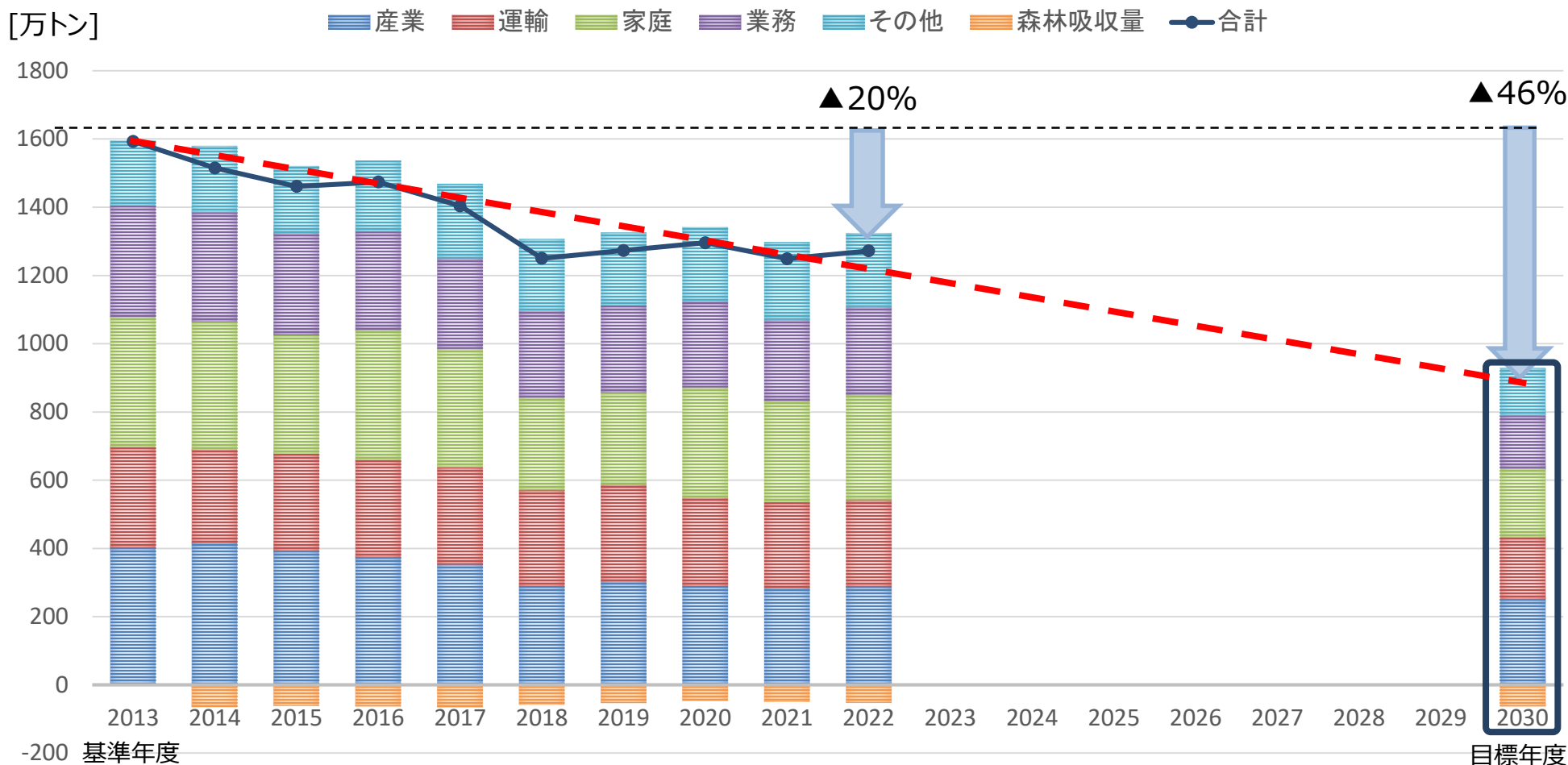
(計 3 名)

脱炭素社会の実現に向けた 新技術の活用について

京都府
総合政策環境部
脱炭素社会推進課

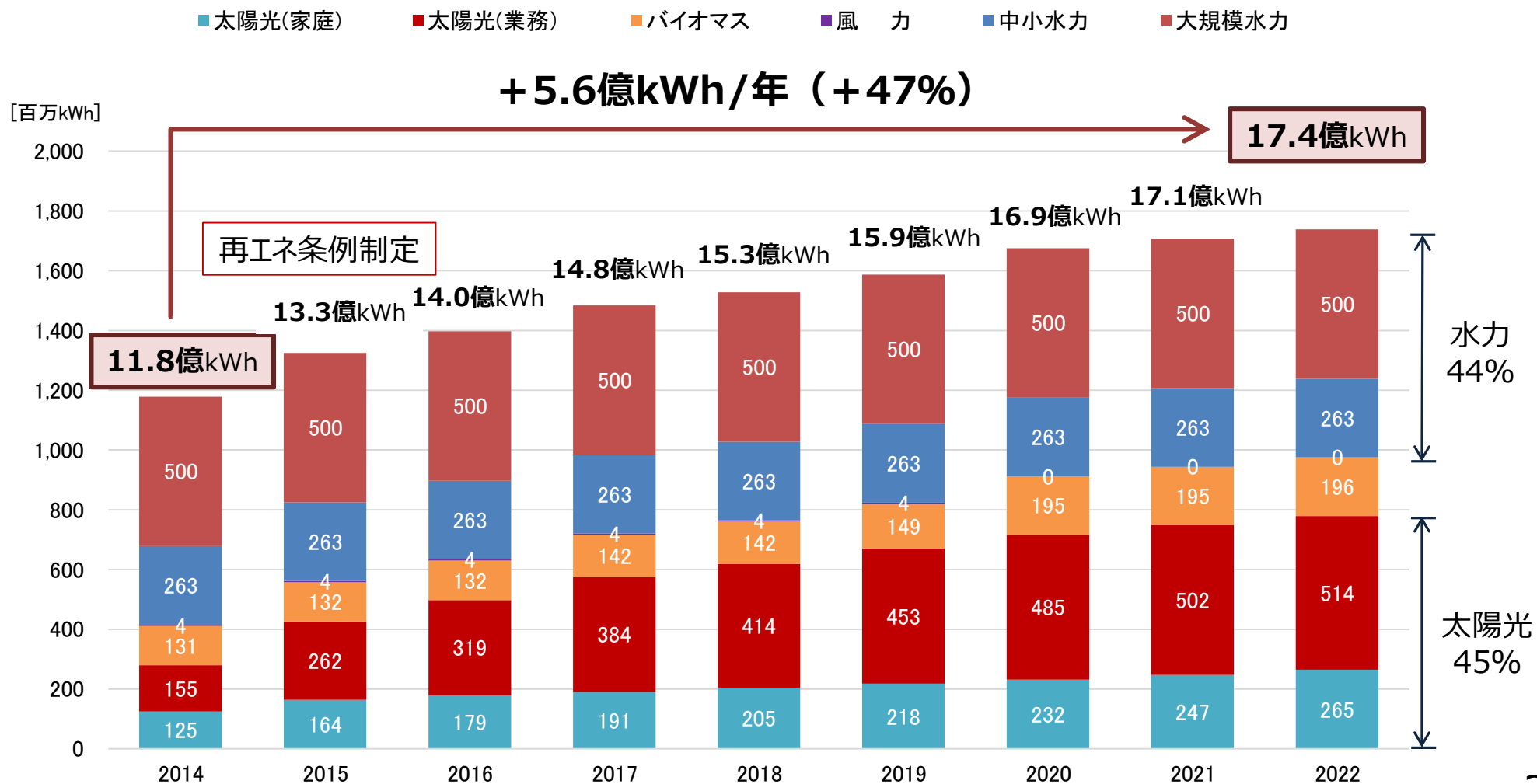
京都府における温室効果ガスの排出量

- 京都府の温室効果ガス削減目標 2030年度に2013年度比で**46%以上削減**
- 府内における**2022年度温室効果ガスの排出量**は1,272万トン
(2013年度比 **▲20.2%**、前年度比+1.8%)
- コロナ禍からの経済回復により、運輸部門や業務部門のエネルギー消費量は前年度より増加
- エネルギー消費量全体としては前年度比で1.4%減少したが、電気のCO2排出係数の増加の影響もあり、温室効果ガス排出量は前年度より増加



京都府内の再生可能エネルギーによる年間発電量の推移

- 2015年度に「京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」を制定
- 条例制定前年度と比較し、2022年度までの8年間で府内の再エネによる年間発電量は約1.5倍に
- 最も発電量が多いのは太陽光発電（45%）で、次いで多いのが水力発電（44%）、合わせて全体の9割を占める。



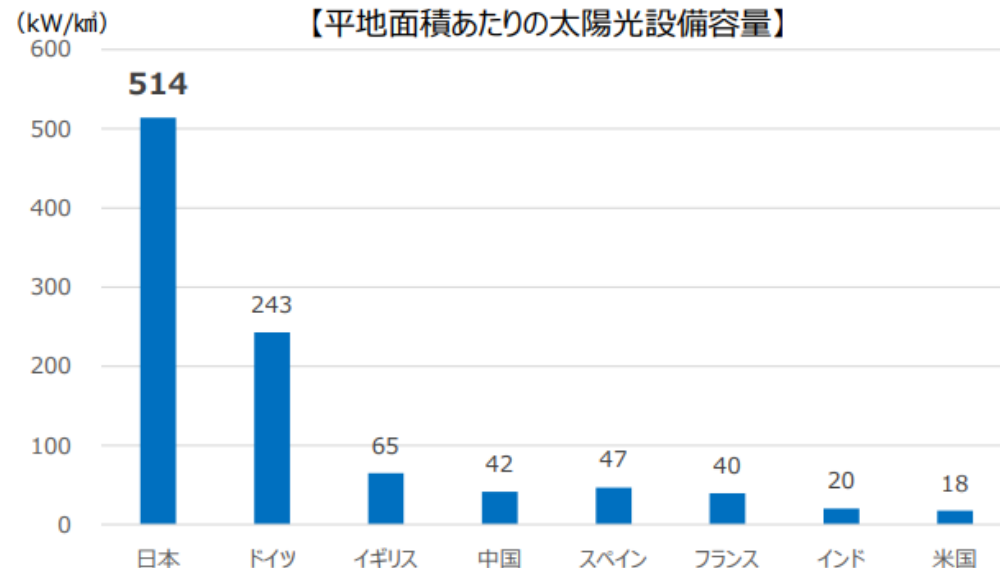
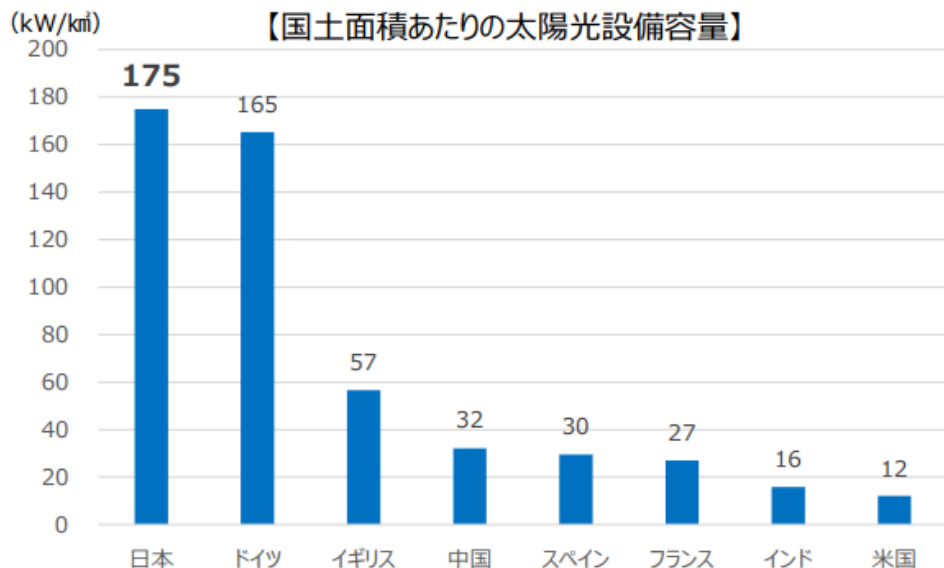
京都府の再生可能エネルギー導入状況の評価

- 京都府は導入適地が少ない状況を踏まえ、建物の屋根、農地や駐車場等の活用など、あらゆる手段を講じて導入を加速していく必要
- 特に、太陽光発電は様々な場所で導入が可能なポテンシャルの高い電源

電源種別	現状 (2021年度)	目標 (2030年度)	評価・課題等
太陽光	779 百万kWh	1,740 百万kWh	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 住宅から事業者まで幅広く導入が進んでいる電源 ➢ 卒FITによる自家消費やRE100によるオフサイト電源、BCP対策、市場活用等、PV調達のニーズや投資環境が多様化 ➢ 大規模開発は環境配慮や住民理解が重要 ➢ 大量廃棄の懸念、リサイクル手法の確立や次世代技術の開発
水 力	763 百万kWh	763 百万kWh	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 供給開始までのリードタイムが長い（約13年） ➢ 大野発電所(公営)が立地し、貴重な供給力 ➢ 用水路や小規模河川等の小水力は法規制や経済性等から普及が限定的
バイオマス	196 百万kWh	230 百万kWh	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 市町村運営の廃棄物発電所や、北部で大型発電所が稼働 ➢ 対象資源が豊富(森林、家畜、廃棄物等)で、地域資源の有効活用が期待 ➢ 更なる木質バイオマス発電の普及には、府内産木材の安定供給が必要
風 力	0 百万kWh	1,000 百万kWh	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 供給開始までのリードタイムが長い（約8年） ➢ 風況・地理等の立地制約(洋上風力では一部地域に限定) ➢ 大規模案件は雇用創出や地域貢献が期待され、投資が積極的な分野の一つ

【参考】国土面積・平地面積当たりの太陽光設備容量の各国比較

● 我が国の国土面積当たりの太陽光導入容量は、主要国の中で最大級。平地面積で見るとドイツの2倍。



	日	独	英	中	仏	西	印	米
国土面積	38万km ²	36万km ²	24万km ²	960万km ²	54万km ²	51万km ²	329万km ²	983万km ²
平地面積※ (国土面積に占める割合)	13万km² (34%)	24万km ² (68%)	21万km ² (87%)	740万km ² (77%)	37万km ² (68%)	32万km ² (63%)	257万km ² (78%)	674万km ² (68%)
太陽光の設備容量 (GW)	66	59	14	308	15	15	52	118
太陽光の発電量 (億kWh)	861	500	124	3,392	151	216	719	1,462
発電量 (億kWh)	10,328	5,909	3,080	85,010	5,505	2,709	16,512	43,490
太陽光の総発電量 に占める比率	8.3%	8.5%	4.0%	4.0%	2.7%	8.0%	4.4%	3.4%

(出典) 外務省HP (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>)、Global Forest Resources Assessment 2020 (<http://www.fao.org/3/ca9825en/CA9825EN.pdf>)
IEA Renewables 2022、IEAデータベース、2021年度エネルギー需給実績(確報)、FIT認定量等より作成

※平地面積は、国土面積から、Global Forest Resources Assessment 2020の森林面積を差し引いて計算したもの。

出典：気候変動対策の現状と今後の課題について（環境省・経済産業省）

国の動き ～官民協議会の開催～

- 経済産業省はペロブスカイト太陽電池をはじめとした次世代型太陽電池の導入拡大に向けた戦略策定を目指す「**次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会**」を開催

検討事項

- (1) 太陽光パネル産業の振り返り
- (2) 次世代型太陽電池の導入目標・価格目標の策定
- (3) 導入拡大に向けた課題と対応の方向性の整理
- (4) 国内サプライチェーンの構築に向けた方向性の検討
- (5) 海外市場の獲得に向けた戦略の検討
- (6) その他、廃棄・リサイクルなど留意すべき点について

参加者

9/10 時点

委員 8名

高村 ゆかり 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授 ほか

協議メンバー 237者 (うち自治体156)

株式会社アイシン、株式会社エネコートテクノロジーズ、株式会社カネカ、積水化学工業株式会社、株式会社東芝、パナソニック ホールディングス株式会社 ほか

関係省庁

金融庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

事務局

経済産業省 資源エネルギー庁

(案)

令和6年 月 日

京都府議会議長 石 田 宗 久 殿

新技術と社会づくりに関する特別委員長 中 島 武 文
閉会中の継続審査及び調査要求書

本委員会に付されている事件は、下記の理由により、引き続き審査及び調査を要するものと認めるから、京都府議会会議規則第75条の規定により申し上げます。

記

1 件 名

AI、IoTなどの先端技術を活用した新産業の創造や京都産業の多様性を生かし、人材確保策をはじめ様々な分野の課題の解決を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けた施策について

2 理 由

審査及び調査が終了しないため

行催事等に係る委員会調査一覧表

商工労働観光部

行催事等名	主催者名 (招待者名)	会 場 (市区町村名)	日 時
京都スマートシティエキスポ2024 オープニングセレモニー	京都スマートシティエキスポ 運営協議会	けいはんなオープン イノベーションセンター(KICK) (木津川市・相楽郡精華町)	令和6年10月3日(木) 午前10時～10時20分